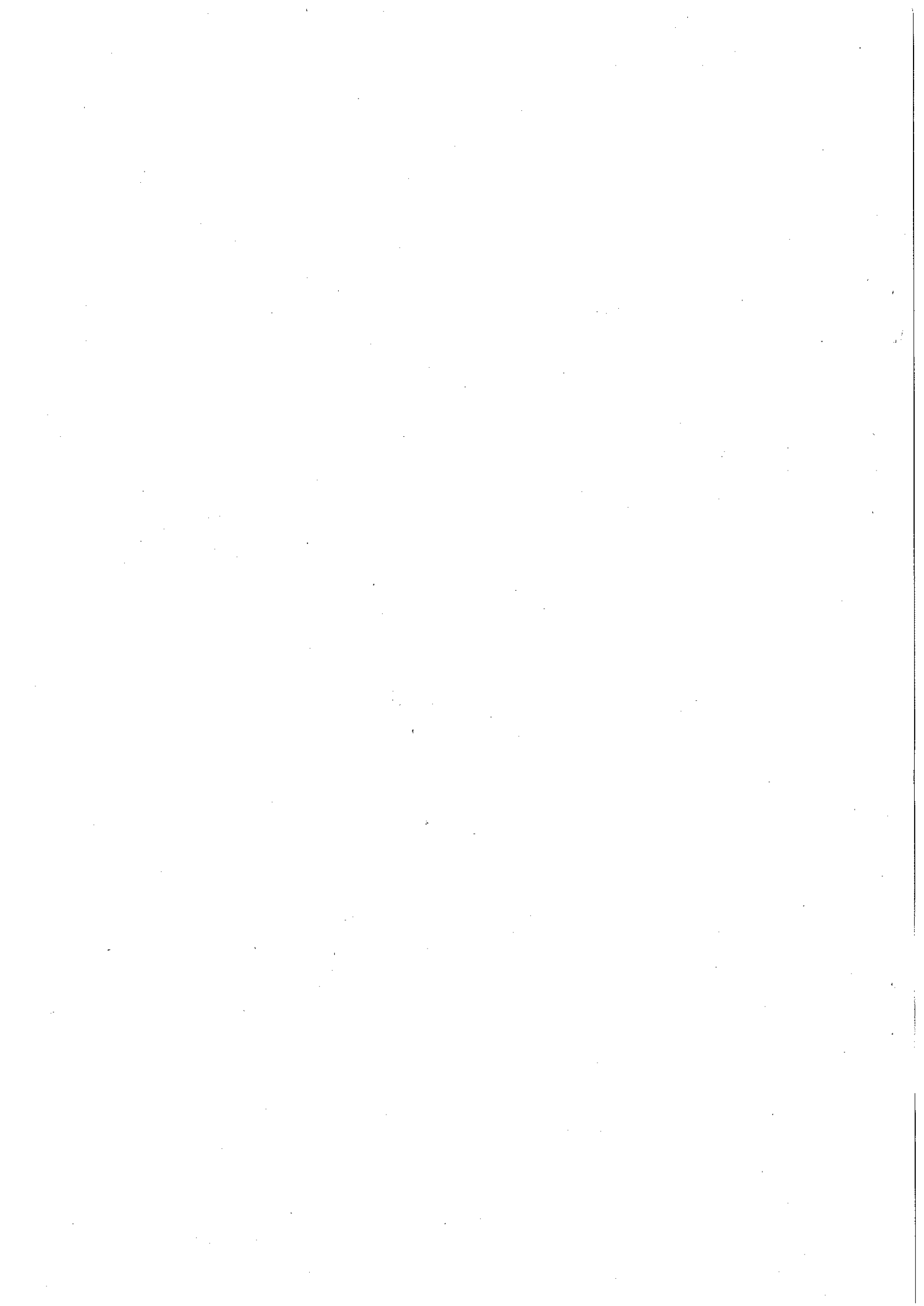


平成 26 年 2 月 26 日開会

市議会定例会提案説明
(副市長補足説明)



平成26年度一般会計予算につきまして、歳出の性質別の分析及び歳入のうち市税関連につきまして、補足説明を申し上げます。

まず、一般会計の予算総額の476億5,620万5千円は、前年度の肉付け予算であります6月補正後と比較いたしまして6億7,113万6千円の増となっております。

この一般会計の財源構成につきましては、市税などの自主財源は270億7,566万9千円で、構成比は56.8%、地方交付税などの依存財源は205億8,053万6千円で、構成比は43.2%となっております。

次に、一般会計の歳出を性質別に分析いたしますと、義務的経費は249億9,372万3千円で、予算全体の52.5%を占めております。これは、前年度6月補正後予算額と比べ2.5%の増となります。

この要因といたしましては、扶助費において、障害者自立支援費などの増加により3.5%の増となりましたほか、公債費で、元金償還の増などにより3.2%の増となったこと等によるものです。

また、人件費については、給料、扶養手当などの基本給は減少していますが、退職手当の増加などにより、全体としては1.2%の増となったところです。

次に、投資的経費は32億910万9千円、構成比は6.7%で、前年度6月補正後予算額と比べ18.8%の減となっております。

この要因の主なものは、陽だまりの丘の子育て支援施設と生涯学習施設を兼ね備えた複合施設の整備が、平成25年度に完成したことによるものであります。

次に、義務的経費及び投資的経費以外の、その他の経費につきましては194億5,337万3千円、構成比は40.8%で、前年度に比べ4.4%の増となっています。

性質別の主な概要は以上でございます。

続きまして、平成26年度一般会計の歳入のうち、市税関連について説明を申し上げます。

市民税につきましては、経済動向や25年度決算見込みなどを踏まえ、計上いたしました。

まず、個人市民税につきましては、前年中の所得に対する課税であります、景気が回復傾向にあることや、25年度決算見込みを勘案し、前年度当初予算対比1.4%増の82億8,943万7千円を計上いたしました。

次に、法人市民税につきましては、景気の回復傾向が業種によって差が見られますことから、市内大手事業所の前年度の決算状況を勘案し、前年度当初予算対比4.9%減の12億8,216万9千円を計上いたしました。

次に、固定資産税でございます。

土地につきましては、住宅用地や特定市街化区域農地の負担調整措置の据置特例が26年度から廃止されますことにより、前年度と比較して増を見込みました。

家屋につきましても、西部丘陵地で大型店舗が新築されたことや住宅建設戸数が順調に伸びていますことから、増を見込みました。

しかし、償却資産につきましては、依然として企業の設備投資が低調なことから減を見込みました。

以上によりまして、固定資産税全体といたしましては、前年度当初予算対比で0.2%減の88億1,632万6千円を計上いたしました。

また、国有資産等所在市交付金につきましては、関係機関からの価格決定通知に基づき、1,583万6千円を計上いたしました。

次に、軽自動車税につきましては、原動機付自転車の登録台数が減少傾向となっておりますものの、普通自動車に比べ維持費が安価な軽四輪乗用車の登録台数の増加が堅調でありますことから、前年度当初予算対比0.7%増の2億1,039万円を計上いたしました。

次に、市たばこ税につきましては、前年度実績を踏まえ、前年度当初予算と同額の9億7,866万4千円を計上いたしました。

次に、入湯税につきましては、前年度実績を踏まえ、前年度当初予算と同額の7,365万円を計上いたしました。

次に、都市計画税につきましては、主に家屋の新築状況を勘案し、土地、家屋を合わせて、前年度当初予算対比3.7%増の9億5,960万円を計上いたしました。

次に、利子割交付金につきましては、これまでの交付実績や地方財政計画を勘案し、前年度当初予算対比14.8%増の6,200万円を計上いたしました。

次に、配当割交付金につきましては、景気の回復見込みや、地方財政計画を

勘案し、前年度当初予算対比107.5%増の8,300万円を計上いたしました。

次に、株式等譲渡所得割交付金につきましては、これまでの交付実績や地方財政計画を勘案し、前年度当初予算対比216.7%増の1,900万円を計上いたしました。

次に、地方消費税交付金につきましては、消費税率が引き上げになります影響から地方財政計画を勘案し、前年度当初予算対比18.9%増の14億1,200万円を計上いたしました。

次に、ゴルフ場利用税交付金につきましては、これまでの交付実績や地方財政計画を勘案し、前年度当初予算対比4.1%減の4,700万円を計上いたしました。

次に、自動車取得税交付金につきましては、自動車取得税の税率が引き下げになりますことから、前年度当初予算対比45.6%減の7,400万円を計上いたしました。

以上、平成26年度一般会計予算の歳出の性質別の分析及び歳入の市税関連につきまして、補足説明とさせていただきます。

